

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月22日
【事業年度】	第25期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社アドテックエンジニアリング
【英訳名】	ADTEC Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 向井 敏雄
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目5番1号
【電話番号】	03（3433）4600
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川邊 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目5番1号
【電話番号】	03（3433）4600
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川邊 孝一
【縦覧に供する場所】	長岡工場 （新潟県長岡市三島新保397） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高	(千円)	5,482,834	6,559,565	8,184,758	9,305,169	10,200,339
経常利益	(千円)	602,918	738,853	939,151	638,720	651,114
当期純利益	(千円)	357,925	473,247	600,172	402,002	421,383
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	246,500	246,500	1,438,220	1,438,220	1,438,220
発行済株式総数	(株)	4,010,000	4,010,000	6,450,000	6,450,000	6,450,000
純資産額	(千円)	508,148	979,572	4,525,481	4,797,861	5,077,255
総資産額	(千円)	6,141,439	6,637,682	10,073,418	12,290,268	12,640,362
1株当たり純資産額	(円)	126.72	244.28	701.62	743.85	801.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	20 (-)	15 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	89.26	118.01	114.41	62.33	65.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	112.81	-	-
自己資本比率	(%)	8.3	14.8	44.9	39.0	40.2
自己資本利益率	(%)	108.5	63.6	21.8	8.6	8.5
株価収益率	(倍)	-	-	13.6	8.5	4.3
配当性向	(%)	-	-	21.5	24.1	22.8
営業活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	966,376	63,188	716,351	820,831	39,091
投資活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	96,883	128,293	3,172,528	68,649	35,031
財務活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	95,022	195,688	1,903,904	1,514,858	122,278
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	1,253,280	1,383,864	831,592	1,456,969	1,575,189
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	162 (14)	175 (47)	206 (55)	229 (67)	238 (65)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第23期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

5. 第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

- 6 . 第24期及び第25期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。
- 7 . 第21期及び第22期の株価収益率については、当社株式は、非上場であるため、記載をしておりません。
- 8 . 従業員数は、就業人員であります。また、() は外書きで臨時雇用者の平均人数を記載しております。

2【沿革】

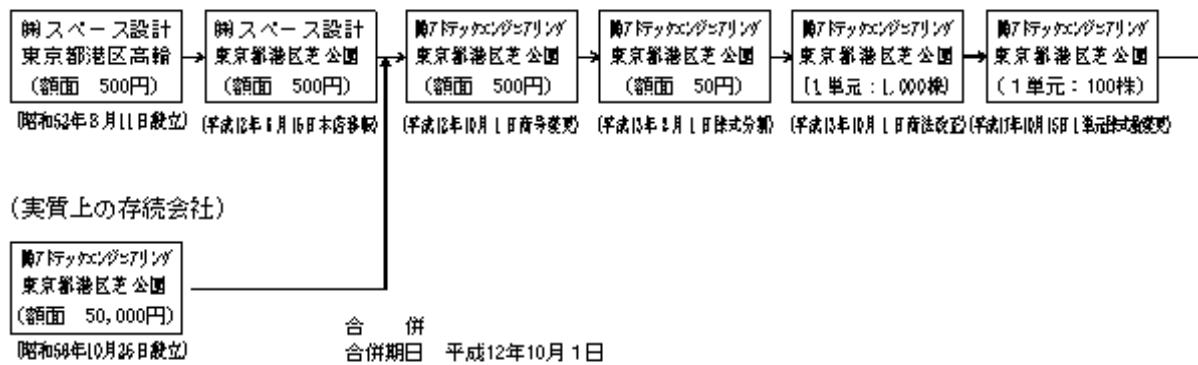
当社（形式上の存続会社、株式会社スペース設計、昭和52年8月11日設立、本店所在地東京都港区、1株の額面金額500円）は、平成12年10月1日を合併期日として、株式会社アドテックエンジニアリング（実質上の存続会社、昭和58年10月26日設立、本店所在地東京都港区、1株の額面金額50,000円）を吸収合併し、商号を株式会社アドテックエンジニアリングと変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である株式会社アドテックエンジニアリングの株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である株式会社アドテックエンジニアリングの事業を全面的に継承しております。

このため、「有価証券報告書」では別に記載のない限り、実質上の存続会社である株式会社アドテックエンジニアリングについて記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である株式会社アドテックエンジニアリングの期数を継承し、平成12年10月1日より始まる事業年度を第18期としております。

（形式上の存続会社）



年月	事項
昭和58年10月	東京都品川区南大井3-26-11に設立（資本金40,000千円）。
	半導体関連製造装置の設計・製造・販売をスタート。
昭和59年12月	新潟県三島郡三島町（現、長岡市）新保397に長岡工場が竣工（第1期工事）。
昭和60年6月	金型の設計および製造を開始。
昭和62年12月	本社を東京都品川区南大井6-25-14に移転。
昭和63年4月	新潟県新潟市東大通に開発センターを開設。
昭和63年8月	長岡工場第2期増床工事竣工。磁気ヘッド関連製造装置の設計・製造・販売を開始。
平成元年2月	メンテナンス業務拡大のためアドテックサービス株式会社（新潟県三島郡三島町 現、長岡市）を設立。
平成元年12月	長岡工場第3期増床工事竣工。
平成2年3月	液晶関連検査装置の設計・製造・販売を開始。
平成3年3月	プリント配線板用露光装置の設計・製造・販売を開始。
平成4年10月	本社を東京都品川区南大井6-17-15に移転。
平成6年2月	台湾へ露光装置の輸出開始。
平成6年4月	アドテックサービス株式会社を業務効率化のため吸収合併。
平成6年7月	韓国へ露光装置の輸出開始。
平成7年12月	開発センターを閉鎖し、長岡工場技術本部に併合。
平成9年9月	本社を東京都港区芝公園3-4-30に移転。
平成11年1月	米国へ露光装置の輸出開始。
平成11年3月	中国へ露光装置の輸出開始。
平成11年12月	ISO9001認証取得。
平成12年9月	長岡工場第4期増床工事竣工。
平成12年10月	株式額面変更のため、株式会社スペース設計と合併。
平成14年5月	プリント配線板用の分割シャッター式自動露光装置の販売開始。
平成15年2月	ACPシリーズの改良モデルである露光装置（ANEXシリーズ）の販売を開始。
平成17年8月	拡大投影式露光装置APEXシリーズの販売開始。
平成18年3月	自動成形ラインの販売開始。
平成18年4月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年7月	ISO14001認証取得。
平成18年10月	本社を東京都港区虎ノ門3-5-1に移転。
平成18年11月	新工場（長岡第二工場）建設工事竣工。

3【事業の内容】

(1) 当社の事業内容について

当社は、超精密加工技術及び機械制御技術をコア技術にして、電気工学技術、ソフトウェア技術、画像処理技術、光工学技術等の多様な要素技術を融合した複合技術を生かしたPWB（Printed Wired Board プリント配線板）、半導体用パッケージ、PDP（Plasma Display Panel プラズマディスプレイパネル）及びLCD（Liquid Crystal Display 液晶ディスプレイ）に代表されるFPD（Flat Panel Display フラットパネルディスプレイ）等の製造工程で必要とされる露光装置・検査装置等のメーカーであり、製品企画、開発・設計、製造、販売及びメンテナンスまでの一貫生産体制を基本方針とし、プリント配線板メーカー等の製造プロセスの問題解決を提案するソリューション型企業であります。

主たる事業は次のとおりであります。

A. 製品

プリント配線板等製造装置・検査装置事業

露光装置・検査装置等の当社製品は、海外においては販売代理店の仲介により当社がユーザーに販売することを基本方針とし、台湾及び中国においては一部を除き連達国際股?有限公司及び連達国際（香港）有限公司（販売代理店）の仲介によりPWBメーカー、半導体用パッケージメーカー、FPDメーカー等のユーザーに対して販売を行い、韓国においてはKL TECH CORPORATION（販売代理店）の仲介により当社がユーザーに販売を行っております。

海外におけるメンテナンスは、基本的に代理店が行いますが、代理店への当社エンジニアの出向、代理店への定期的な技術教育、当社エンジニアのユーザーへの派遣等のサポートを通じて技術的支援を行っております。

国内においてはユーザーに対して、販売からメンテナンスまで、当社が一貫して行っております。

なお、平成19年9月30日付けをもって、大船国際有限公司との販売代理店契約を解消し、新たに選定した販売代理店(連達国際股?有限公司及び連達国際（香港）有限公司)の仲介により当社がユーザーに直接販売を行っております。

その他の事業

その他の事業には、?レーザープリンタ、デジタルカラーコピー機の部品である帯電ローラーやクリーニングブレード等の製造に用いられる精密金型?自動露光装置用紫外線ランプ等の消耗品?自動成形ラインの販売が含まれております。

基本的に、当社の直販体制を敷いておりますが、海外向けには販売代理店を通じて販売しております。

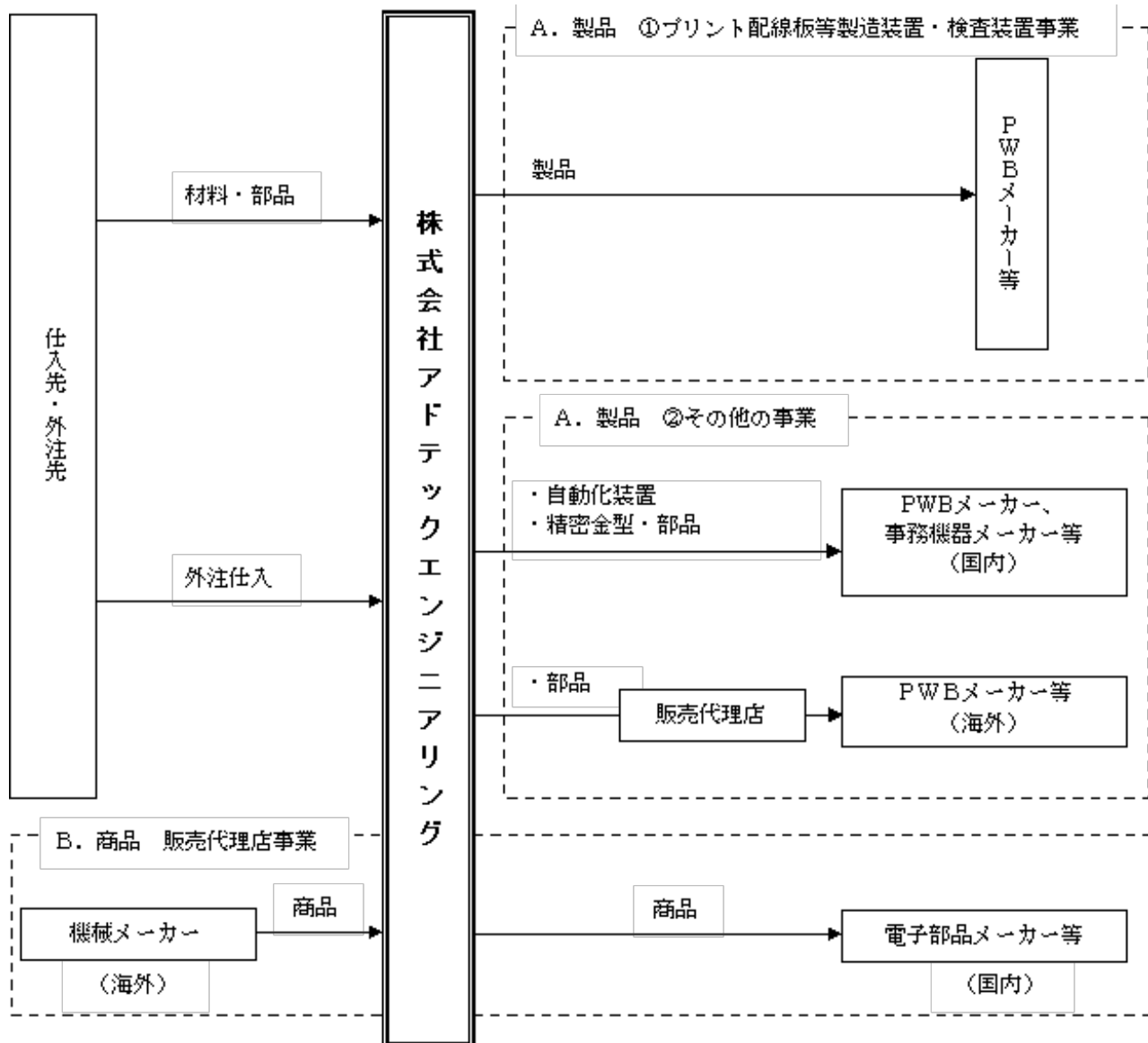
B. 商品

販売代理店事業

Pentronix,Inc.（以下PTX社と略す）の粉末成形プレス機を輸入し、日本国内販売代理店として、国内電子部品メーカー等に販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事業の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社の事業内容と製商品区分の関係は、以下のとおりであります。

事業区分	製商品区分		主要製商品
プリント配線板等 製造装置・検査装置 事業	製品	露光装置	内層用自動露光装置 外層用自動露光装置 フォトソルダーレジスト（注1）用自動露光装置
		検査装置	S T N（注2）液晶用ガラス基板検査装置
		その他装置	オートピーラー（注3）
その他の事業		自動化装置	自動成形ライン・自動塗工ライン
		部品他	精密金型、自動露光装置用紫外線ランプ
販売代理店事業	商品		粉末成形プレス機

（注1） フォトソルダーレジスト

プリント配線板上の特定領域に施す耐熱性被覆材料で、半田付け作業の際にこの部分に半田が付かないようにするもの。

（注2） S T N（Super Twist Nematic スーパーツイストネマテック）

液晶駆動方法の種類の一つで、パターンを形成した2板のガラスのパターン側を向き合せ、間に液晶を注入した構造で、構造が簡単なので低コストで生産できる、大画面にしてもコントラストが落ちにくいなどの特徴があります。

（注3） オートピーラー

プリント配線板を露光する際に使用するドライフィルムのカバーフィルムを粘着ローラーによって両面同時に自動剥離する装置であります。

(2) 当社の製品および商品について

A. 製品

露光装置

露光装置とは、一般的にプリント配線板等のベース基板上に設けられた紫外線硬化型のレジストに、パターンの描かれたマスクを介して紫外線を照射することによりパターンを焼き付ける装置であります。

当社の自動露光装置は、基板の搬送、プリント配線板とマスクとの位置合わせ、露光及び搬出までを全自動でおこなう装置であります。

又、露光装置は、プリント配線板のパターン形成用及びソルダーレジスト形成用として開発された装置ですが、一部の顧客には別の用途としてIC用リードフレームやコンパクトディスク用サスペンション等の生産にも使われております。

検査装置

当社の主力製品は、パターンチェッカーであり、S T N液晶用ガラス基板の検査に使用されます。パターンチェッカーは、液晶用ガラス基板のパターンのオープン・ショート（注1）を検査する際になぞり方式（注2）を採用している点に特徴があります。

（注1） オープン・ショート

液晶用ガラス基板には縦もしくは横に何本もの透明の線が配線されておりこれらの各配線の端から電気信号を与えることで画面表示を実現しています。オープン・ショートとは、配線が途中で切れている（オープン）、あるいは、隣接する配線と接触している（ショート）状態をいいます。液晶用ガラス基板にオープン・ショートがあると、正常な画面表示ができなくなります。

(注2) なぞり方式

オープン・ショート検査の測定方式で、液晶用ガラス基板の両端に微細なピン(プローブといひます)を当て、電気信号を与えながらプローブを移動して全ての配線について検査する方式です。

その他装置

主力製品としてオートピーラーがあり、プリント配線板に貼られたドライフィルムの保護フィルムをはく離する際に使用されます。特徴としてフィルム剥離時にゴミが発生しない点があり、プリント配線板のパターンが高精細になるほど特徴が生きることとなります。

部品他

レーザープリンタ、デジタルカラーコピー機の部品である帯電ローラー、クリーニングブレード等のゴム製品製造用の精密金型を製造販売しております。

また、露光装置用の紫外線ランプ等の消耗部品、検査装置の消耗部品等の販売を行っております。

なお、当事業年度におきましては、自動成形ラインの本格的な販売を開始いたしました。

B. 商品

P T X社より輸入し、日本国内に販売している粉末成形プレス機でアンビル型(注1)プレス機と3モード型(注2)プレス機が主力商品であります。

主としてパーソナルコンピュータや携帯電話等の情報端末に必要とされるクォーツ(注3)用部品に必要な気密端子を成形するためのプレス機であります。

(注1) アンビル(Anvil)型

通常の粉末成形は、上パンチと下パンチによって成形されるが、アンビル型は、上パンチ不要で上パンチの代わりに鋼鉄製の鉄床(Anvil かなとこ)でダイスを押さえて成形する方法であります。

(注2) 3モード型

下記 ~ のすべてのアプリケーションを使用できる粉末成形プレス機であります。

アンビルを使用し成形する。

上下パンチを使用し成形する。

アンビルおよび上下パンチで成形する。

(注3) クォーツ(Quartz)

水晶片を利用し、安定した電気振動を得るための電子部品であります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
238(65)	34.8	7.4	5,116

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が続き、減速感が強まるとともに、世界経済を牽引した中国をはじめとするアジアの経済も急速に減退いたしました。

プリント配線板業界におきましても、パソコン、携帯電話をはじめ薄型テレビ・デジタルカメラなどの映像・画像関連分野、さらには、家庭用ゲーム機器などのアミューズメント関連分野等での需要が減少し、加えて、市場での価格競争の激化等により、市場は依然厳しい状況が続いております。

このような環境に加えて、同業他社との販売競争激化の中、当社の主力製品であります露光装置は販売台数、販売金額ともに前期を下回る結果となりました。主要マーケットである韓国では、期待されたパッケージ基板が半導体メモリの不況から需要が伸びず、また、台湾・中国におきましても景気減速からパソコンや携帯電話が減産となり、当社自動露光装置も設備投資抑制の対象となりました。一方で、第2の柱として注力しております自動化装置（全自動機能部品生産システム）、および金型・ランプ等の販売は好調に推移いたしました。売上高では、露光装置が減少いたしました。自動化装置・金型・ランプ等が増加した結果、売上高全体では、前期比で895,170千円の増加となりました。利益面におきましては、市場のニーズにより、原価率の高い機種種の売上構成となったこと、ならびに長岡第二工場の減価償却費の増加、人件費および研究開発費の増加等による利益の減少要因がございましたが、売上の伸長による利益増加と経費削減の実践により、増収増益という結果となりました。

以上の結果、売上高につきましては10,200,339千円（前期比9.6%増）となり、営業利益744,850千円（前期比3.2%増）、経常利益651,114千円（前期比1.9%増）、当期純利益421,383千円（前期比4.8%増）となりました。

(注)前事業年度において部品他に含めておりました自動化装置(売上890,539千円)は、金額的比重が増したため、当事業年度より製品別の事業区分の方法を変更しております。なお、前期比の数値については、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて算出しております。

(露光装置)

パソコンおよび携帯電話、薄型テレビ・デジタルカメラなどのデジタル機器等、当該製品に使用される高精細高密度のプリント配線板や半導体用パッケージ基板の設備投資が低調に推移し、当社露光装置の売上高は5,291,397千円（前期比18.7%減）となりました。

(検査装置)

パターンチェッカーの販売が伸張し、売上高は81,340千円(前期比9.5%増)となりました。

(その他装置)

オートピーラーの販売が伸び悩み、売上高は15,000千円（前期比80.9%減）となりました。

(自動化装置)

第2の事業の柱であります自動化装置の販売が好調に推移したことにより、売上高は2,398,627千円（前期比169.3%増）となりました。

(部品他)

露光装置累積出荷台数の増加とともに、露光装置用紫外線ランプ等の装置用部品の販売が引き続き好調に推移したこと、金型の販売が大幅に伸長したこと等により、売上高は2,333,113千円(前期比39.8%増)となりました。

(商品)

粉末成形プレス機の販売がほぼ前年並みに推移し、売上高は80,861千円(前期比0.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権が723,243千円増加し、仕入債務が458,552千円減少し、有形固定資産の取得が195,926千円、社債の償還 400,000千円の資金支出がありましたが、税引前当期純利益659,241千円と減価償却費 336,334千円の計上並びに定期預金の満期収入230,000千円と運転資金の調達による借入金収入677,647千円等により、当事業年度末の残高は1,575,189千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は、39,091千円(前期に対して781,740千円の増加)となりました。これは、主に税引前当期純利益 659,241千円、減価償却費 336,334千円の計上並びに未収還付消費税187,058千円の減少による資金増加がありましたが、売上債権が 723,243千円、たな卸資産が55,668千円増加したこと及び仕入債務の減少額 458,552千円の資金支出により減少したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は、35,031千円(前期に対して103,681千円の増加)となりました。

これは、主に長岡工場の機械設備購入等による有形固定資産の取得 195,926千円などの資金減少がありましたが、定期預金の満期収入 230,000千円により資金が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は、122,278千円(前期に対して1,392,580千円の減少)となりました。

これは主に社債の償還による支出 400,000千円、配当金の支払額 95,854千円、自己株式の取得による支出43,317千円がありましたが、運転資金の調達により短期借入金及び長期借入金が677,647千円純増加したことによるものであります。

なお、直近2事業年度におけるキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率(%)	39.0	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	27.8	14.5
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、損益計算書の支払利息、社債利息を使用しております。
5. 直近2事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは損失(マイナス)のため、債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと次のとおりであります。

製品別	第25期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
	金額	前年同期比(%)
露光装置(千円)	3,629,006	88.6
検査装置(千円)	43,049	93.4
その他装置(千円)	6,941	16.0
自動化装置(千円)	1,832,563	253.6
部品他(千円)	1,353,829	119.0
合計(千円)	6,865,390	113.5

(注) 1. 前事業年度において部品他に含めておりました自動化装置(722,727千円)は、金額的比重が増したため、当事業年度より製品別の事業区分の方法を変更しております。なお、前年同期比の数値については、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて算出しております。

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

製品別	第25期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
	金額	前年同期比(%)
粉末成形プレス機他(千円)	53,328	87.8
合計(千円)	53,328	87.8

(注) 1. 金額は仕入金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度の受注状況を製品、商品別に示すと次のとおりであります。

製品・商品別		第25期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製品	露光装置(千円)	5,415,474	98.1	928,030	115.4
	検査装置(千円)	81,340	163.7	-	-
	その他装置(千円)	-	-	-	-
	自動化装置(千円)	1,961,207	147.7	-	-
	部品他(千円)	2,349,862	179.3	132,666	114.5
	小計(千円)	9,807,884	118.1	1,060,696	77.3
商品	粉末成形プレス機他(千円)	81,136	105.6	812	150.9
	合計(千円)	9,889,020	118.0	1,061,509	77.3

(注) 1. 前事業年度において部品他に含めておりました自動化装置(受注高 1,327,959千円、受注残高 437,420千円)は、金額的比重が増したため、当事業年度より製品別の事業区分の方法を変更しております。なお、前年同期比の数値については、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品、商品別に示すと次のとおりであります。

製品・商品別		第25期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		前年同期比(%)
		金額(千円)	割合(%)	
製品	露光装置(千円)	5,291,397		81.3
	検査装置(千円)	81,340		109.5
	その他装置(千円)	15,000		19.1
	自動化装置(千円)	2,398,627		269.3
	部品他(千円)	2,333,113		139.8
	小計(千円)	10,119,477		109.7
商品	粉末成形プレス機他(千円)	80,861		99.6
合計(千円)		10,200,339		109.6

(注) 1. 前事業年度において部品他に含めておりました自動化装置(890,539千円)は、金額的比重が増したため、当事業年度より製品別の事業区分の方法を変更しております。なお、前年同期比の数値については、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2事業年度の主要な輸出先別の輸出販売高及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主な輸出先別の割合は、次のとおりであります。

なお、()内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第24期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第25期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
台湾	-	-	1,824,989	34.7
韓国	2,641,665	50.6	2,040,065	38.7
中国	2,583,408	49.4	1,399,921	26.6
合計	5,225,073 (56.2%)	100.0	5,264,977 (51.6%)	100.0

4. 台湾に対しては、販売実績がありますが、当該割合が100分の10未満であったため、記載を省略しております。

5. 最近2事業年度の主要な販売先別の販売高及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第24期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第25期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大船国際有限公司	2,531,628	27.2	-	-
大船企業日本(株)	366,941	4.0	-	-
合計	2,898,570	31.2	-	-
キヤノン化成(株)	1,221,079	13.1	3,013,345	29.5
日本サムスン(株)	945,948	10.2	-	-

(注) 当事業年度における大船国際有限公司及び日本サムスン(株)に対する販売実績は、当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油高、米国経済の減速等懸念材料はあるものの、引き続き穏やかな景気回復が期待され、企業の活発な設備投資、開発意欲は持続傾向にあるものと思われま。このような環境のもと、当社は、次のような経営課題を認識しており、以下のとおり、トータル・ソリューションの実現に向けて、解決に取り組んでまいります。

(1) 経営環境の変化への対応

プリント配線板業界は、デジタル機器等エレクトロニクス関連製品の需要動向に左右されやすい業界であります。

露光装置は、プリント配線板メーカーの設備投資計画の動向に左右されますが、当社は、マーケット動向を先取りした販売戦略を迅速に実行することにより、経営環境の変化に対応する所存であります。

(2) 開発・技術力の向上

プリント配線板業界は、デジタル機器等の機能向上に伴い、絶え間ない技術革新が必要とされる業界であります。

当社は、露光装置をはじめとする製品におきまして常に技術優位性を確保し、他社に先駆けた新機能を搭載した新製品を市場に投入することが不可欠と考えております。そのために、当社は市場ニーズにマッチした新製品をタイムリーに開発する体制を構築し、競合他社との差別化のための要素技術の向上に努めてまいります。

(3) 新規事業戦略の創造

当社では、売上高の65.0%が露光装置ならびに関連品によって占められております。露光装置に依存する体質は、経営資源を露光装置に集中できるのが強味でもありますが、プリント配線板市場の景気変動を大きく受けやすいのが弱味であるとも認識しております。

今後は、第2の事業の柱として尽力しております自動化装置や金型事業につきましても、生産体制および販売体制の一層の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) プリント配線板製造用の露光装置について

プリント配線板製造用の露光装置への依存度について

次の表のように、当事業年度における売上高のうち51.9%が、プリント配線板製造用の露光装置の販売によるものであります。

回次		第24期		第25期	
決算年月		平成19年 9月		平成20年 9月	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製品	露光装置	6,511,408	70.0	5,291,397	51.9
	検査装置	74,280	0.8	81,340	0.8
	その他装置	78,560	0.8	15,000	0.1
	自動化装置	890,539	9.6	2,398,627	23.5
	部品他	1,669,175	17.9	2,333,113	22.9
	合計	9,223,963	99.1	10,119,477	99.2
商品		81,205	0.9	80,861	0.8
合計		9,305,169	100.0	10,200,339	100.0

(注) 前事業年度において部品他に含めておりました自動化装置(890,539千円)は、金額的比重が増したため、当事業年度より製品別の事業区分の方法を変更しております。なお、前事業年度の数値については、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて算出しております。

当社といたしましては、今後も研究開発、設備投資、人材等の経営資源をハイエンドのプリント配線板製造用の露光装置に集中させることを当面の経営方針としていく所存であり、当社の業績は、露光装置の販売状況に大きく影響を受ける可能性があります。

プリント配線板製造用の露光装置市場について

平成19年(2007年)におけるプリント配線板製造用の自動露光装置の生産市場は、株式会社富士キメラ総研によれば、約346億の見込みであり市場は小規模であります。当社は、このような市場ニーズを捉えた新製品の開発及び新製品のタイムリーな市場投入により、プリント配線板製造用の露光装置市場におけるさらなるシェアの拡大を図るとともに、製造コスト削減に努める所存であります。しかしながら、競合他社との新製品開発競争に遅れをとった場合、又は販売価格競争が激化し、製造コスト削減対策に後れをとった場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

プリント配線板メーカーの設備投資動向の影響について

当社は、プリント配線板製造用の露光装置の開発・製造・販売を事業の柱にしているため、当社の業績はプリント配線板メーカーの設備投資動向に大きく依存しております。プリント配線板メーカーの設備投資は、プリント配線板の生産量を前提に実施されており、当該生産量は、プリント配線板を使用して製造される液晶テレビ・PDPテレビ、デジタルディスクレコーダー(DVD)及びデジタルスチールカメラ等のデジタル家電やパソコン、携帯電話といったIT関連の最終製品の需要動向の影響を受けます。そのため、IT関連製品の需要が減退し、プリント配線板メーカーが設備投資を抑えた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、プリント配線板メーカーは、IT関連製品の多機能化・軽薄短小化需要に対応すべく、プリント配線板の多層化・高精細化のための設備投資を行っておりますが、かかる設備投資需要が減退した場合にも、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 輸出比率が高いことについて

当社の輸出比率は、第24期が59.8%、第25期が52.7%と高い比率で推移しております。

今後も自動成形ライン、精密金型の販売増により、当社の輸出依存度は低下する傾向にありますが、依然として高い水準で推移すると思われます。そのため、アジア地域を中心とする海外マーケットの現地国での経済状況の変化、各国政府の予期せぬ法規制の変更、あるいは天災、テロ及び疫病の発生等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、製品輸出時の取引通貨は、円建てによることを基本方針としており、一部の外貨建取引につきましては、為替リスク対策として、すべて為替予約を行っており、為替変動による損益への影響は軽微であります。ただし、為替変動は輸出先市場における当社製品の販売価格競争力に影響を及ぼす可能性があります。

最近の輸出先及び輸出売上高の状況は下表のとおりであります。

回次	第24期		第25期	
決算年月	平成19年 9月		平成20年 9月	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
北米地域	4,649	0.1	3,550	0.0
アジア地域	5,555,283	59.7	5,373,842	52.7
その他の地域	-	-	-	-
輸出売上高	5,559,932	59.8	5,377,392	52.7
国内売上高	3,745,236	40.2	4,822,946	47.3
合計	9,305,169	100.0	10,200,339	100.0

(3) 人材(技術者)の確保について

当社は、プリント配線板用自動露光装置を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があり、そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社が必要とする人材の獲得及び育成が計画通りにできない可能性、あるいは当社の人材が社外に流出する可能性があります。当社が必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

(4) 特定地域(長岡市)に生産設備が集中していることについて

当社の主力製品でありますプリント配線板用自動露光装置の生産においては、優秀な人材の確保及び品質の良い部品の調達が不可欠であります。そのため、当社では国内生産を前提としており、精密機械、工作機械の製造を行っている中小企業が多数存在し、質の高い部品の調達に適した新潟県長岡市に生産設備を設けております。

このような事情により、当社の生産設備は新潟県長岡市に集中しておりますが、同地域において地震、集中豪雨、台風、大雪等の大規模な災害が発生し、生産設備が停止した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

知的財産権の取得について

当社は、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を強く認識しており、自らが保有する技術等の特許権等の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努める方針であります。

しかしながら、出願した特許権、商標権等の知的財産権の登録許可が得られない場合、あるいは当社が特許権等を取得した技術を凌駕する技術が開発され、その技術についての特許権等が登録された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

他社の知的財産権の侵害について

当社では、製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社製品に係る特許権、商標権等の知的財産権の調査を行っております。また、弁護士事務所、特許事務所等と必要に応じて連絡を取っており、現時点では当社製品は第三者の知的財産権を侵害するものではないと認識しております。また、設立以来現時点に至るまで、他社の特許権その他の知的財産権の侵害を理由とした訴訟提起やクレームを受けた事実はありません。当社は今後においても、社内に知的財産権の担当者を置き、外部の弁護士事務所や特許事務所等から知的財産権に関する情報収集を積極的に行うことにより、知的財産権の調査体制を充実させ、関連する訴訟問題やクレームを可能な限り回避する方針であります。ただし、将来他社より知的財産権の侵害の通告をされる場合、あるいは当社の認識していない知的財産権が成立し、第三者が侵害を主張するなどの可能性を否定できず、裁判などの紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、また、場合によっては第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要や、使用中の製品技術あるいは商標等の変更が必要となる可能性を否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

職務発明について

近年においては職務研究に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例が発生しています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について発明考案規程を制定しており、現在まで訴訟は発生しておりませんが、成立した特許権等について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 品質管理について

当社は、研究開発から出荷に至るまで、製品の品質管理に細心の注意を払っており、平成18年7月にISO14001認証を取得し、その中の品質マネジメントシステムにより、製品の品質管理に努めております。

現在に至るまで、当社の製品の不具合などにより発生した損害賠償請求等はありませんが、今後当社の製品の故障や不具合を原因として、顧客のプリント配線板生産ラインに支障を来した場合等、万が一顧客に損害が発生した場合には、損害賠償等の請求を受ける可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を受ける場合があります。

(7) 製造物責任について

現在まで、当社製品に対し製造物責任法又はその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟は発生しておりません。しかしながら、最終顧客に損害を与えかねないような不具合を持つ製品の提供を、将来にわたって必ず回避できる保証はありません。そのため、当社では、製造物責任賠償保険に加入しており、製造物責任に関する訴訟に対して備えております。

当社は、製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、製品の設計等には品質面において十分注意を払うことで対策を行っております。しかし、当社製品の不具合が原因で製造物責任を問われる事故等が発生し、製造物責任賠償保険により負担する賠償額をカバーできない場合、損害賠償責任を負うばかりでなく、当社又は当社製品に対する信用に重大な影響を及ぼし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社製品の輸出版売代理店契約

相手方の名称	所在地	契約品目	契約内容	契約期間
KL TECH CORPORATION	韓国	露光装置、STN液晶用ガラス基板検査装置、オートピーラー等	販売代理店契約（韓国）	平成12年3月15日から平成14年3月14日まで（以後1年毎自動更新）
連達国際股?有限公司	台湾	露光装置、STN液晶用ガラス基板検査装置、オートピーラー等	販売代理店契約（台湾）	平成19年10月1日から平成21年9月30日まで（以後1年毎自動更新）
連達国際(香港)有限公司	中国	露光装置、STN液晶用ガラス基板検査装置、オートピーラー等	販売代理店契約（中国）	平成19年10月1日から平成21年9月30日まで（以後1年毎自動更新）

（注）平成19年9月30日付で大船国際有限公司との販売代理店契約を解消し、新たに平成19年10月1日付で連達国際股?有限公司と、平成19年10月15日付で連達国際（香港）有限公司との販売代理店基本契約を締結しております。

(2) 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成19年7月5日に取引銀行8行と総額2,500,000千円の特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結し、平成20年7月5日に契約を更新致しました。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高
平成19年7月5日	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)北越銀行 (株)りそな銀行 (株)横浜銀行 (株)みずほ銀行 (株)東京都民銀行 (株)百十四銀行 三菱UFJ信託銀行(株)	(株)三菱東京UFJ銀行をエージェントとする貸付金融機関8行との借入総額2,500,000千円のシンジケーション方式の借入契約（コミットメント期間平成20年7月5日から平成21年7月4日）	1,200,000千円

本契約にはつぎのとおり財務制限条項が付されております。

各決算期末の財務諸表においてその直前決算期末の純資産の部の金額または平成19年9月期末の純資産の部の金額いずれか大きい方の金額の75%未満となった場合、2期連続して経常損失を計上した場合には、借入元本並びに利息及び清算金その他の支払義務を負担する全ての債務を直ちに返済することを要求されることとなります。

(3) 当社製品分野における業務提携

当社は、平成20年5月30日付で、富士フイルム株式会社との間で、露光装置の製品分野における業務提携に関する基本契約を締結したことを発表いたしました。

6【研究開発活動】

当社は、創業以来の経営方針として単に標準品の販売にとどまることなく、お客様の様々なニーズに対応した製品も提供するという基本方針のもとで製品の開発に取り組んでおります。

近年、露光装置の市場は、主流のコンタクト式自動露光装置に投影式露光装置やデジタル露光装置が加わり、ますます多様化の様相を呈してきております。

この背景としては、半導体パッケージ分野のプリント基板は高精細化が一段と進行し、装置のファイン化への技術対応が求められており、他方でマルチメディアを中心とした成長著しいIT機器用のプリント基板等には、より生産性を重視した装置へのニーズが高まっております。

一方、事業の多柱化の経営方針に基づき、露光装置で培った多様な技術を応用展開した産業用自動化装置においても、多種多様な自動化のニーズが高まっております。

このため今期もこれら市場のニーズに適合した製品をタイムリーに生産するための技術開発と革新を推進してまいりました。

第25期の研究開発費は、847,842千円（売上高比8.3%）を計上いたしました。

主な売上品目別セグメントに関する研究活動の実績は以下のとおりでありました。

(1) 露光装置

近年、LSIに代表される半導体搭載用のパッケージ基板は、LSIの高速・大容量化に対応して高密度化が急速に進行しております。一方、携帯電話やデジタル機器等に使用されるプリント配線板は小型化に対応して高密度化及び高い生産性が要求されております。

このため、高解像度・高アライメント精度・高い画像認識精度・クリーン対策・薄板搬送性対応等の数々の要素技術の開発及びその成果を露光装置に搭載することが不可欠な要素となっております。

当社の主力製品のひとつであります投影式露光装置は、市場のテクノロジーロードマップに沿って、第25期は次期半導体パッケージ基板向けに、より解像度の高い投影レンズの開発と高アライメント精度を実現するための新アライメント方式PAM注1)の開発を完了いたしました。尚、PAMは現行機種APEX5500にも展開し適用致しております。

コンタクト露光装置では、前期において開発した光源ユニットMLS注2)をソルダー用露光装置ADEX5100Mに搭載し、最先端のプリント基板市場において高いパフォーマンスが好評を博しております。第25期はパターン用露光装置にもMLSを搭載したADEX5100MPの開発を完了し、平成20年のJPCAショーに出展・発表を行い、販売活動を開始しております。

一方、デジタル露光装置は従来当社の強みとしている高生産性に加えて半導体パッケージ基板用高解像度の実現に向けて開発を進めております。

(2) 自動化装置

レーザープリンタ、デジタルカラーコピー機のトナーカートリッジに内蔵される機能部品製造用の自動成型ラインは、現在量産しておりますが、第25期において後処理ラインも新たに開発し、全自動組立システムとしてトータルソリューションを提供し、その性能をいかに発揮しております。さらに、第26期に向けて新たな構想による生産革新を目指した新全自動組立システムの開発を進めてまいります。

(3) 自動剥離装置

プリント配線板に使用するドライフィルムの保護膜を剥離するオートピーラーは、プリント配線板の高機能化に伴う電気的特性要求から、第23期に開発を完了しました薄板対応、基材の厚みが0.1mm以下の基板に対応した装置ACPM650が好評を博しております。特に、極薄基材厚になります0.06mm以下の基板に対するニーズの台頭に伴い、剥離機構の更なる改良開発を行いました。

注1) PAM (Progressive Alignment Method)

従来からあります当社独自のX方向またはY方向に独立なスケーリング可変機能をより進化させたアライメント手法。これによりプリント配線板に特有な伸縮を補正して高精度なアライメントが可能。

注2) MLS (Multi-Lamp System マルチランプシステム)

従来の1個のUVランプを用いた光源と異なり、液晶プロジェクター用の小型ランプを2次元平面に複数配列した構成の光源。

ランプの特性から現行のUVランプを用いた光源よりも高い露光効率、超寿命が特長。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計原則に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たりましては、見積りや仮定による必要があることがあります。経営者は、過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。ただし、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があり、また、これらの見積りは異なった仮定の元では違う結果となる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、12,640,362千円(前期と比べ350,093千円増)となりました。

流動資産の増加(前期と比べ578,093千円増)は、決算期末直近の売上高増加により売掛金が増加(前期と比べ607,986千円増)したことが主な要因となっております。

固定資産の減少(前期と比べ227,999千円減)は、有形固定資産の新規取得による増加130,996千円があるものの減価償却費が321,839千円発生したことと長期貸付金の一年内返済予定振替による減少 55,000千円等が主な要因となっております。

負債

負債合計は、7,563,106千円(前期と比べ70,699千円増)となりました。

流動負債の増加(前期と比べ132,752千円増)は、仕入債務の減少(前期と比べ447,240千円減)並びに一年以内償還予定社債の償還による減少(前期と比べ300,000千円減)があるものの、運転資金の調達により短期借入金が増加(前期と比べ672,000千円増)したことが主な要因となっております。

固定負債の減少は、退職給付引当金の増加(前期と比べ25,989千円増)があるものの、社債の一年内振替額が減少(前期と比べ100,000千円減)したことが主な要因となっております。

純資産

純資産は、5,077,255千円(前期と比べ279,394千円増)となりました。

主たる要因は、当期純利益421,383千円を計上したことによる増加及び配当金の支払96,750千円と自己株式の取得 42,813千円による減少であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社主力製品である露光装置の販売につきましては前期を下回る結果となりましたが、第2の事業の柱として尽力しております自動化装置(全自動機能部品生産システム)や金型につきましては販売が順調に伸長し、当事業年度における売上高は10,200,339千円(前期比9.6%増)となりました。

売上原価

売上原価は6,929,719千円(前期比13.8%増)となっております。仕入業務における原価低減に係るきめ細かい努力(2社購買、VEによる原価低減等)を重ねておりますが、新工場(長岡第二工場)の減価償却費の増加、人件費の増加及び市場のニーズにより比較的原価率の高い売上構成となり、売上高増による売上総利益の増加により売上総利益は3,270,619千円(前期比1.6%増)となりましたが、売上総利益率は2.5ポイント減少致しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、製品保証費(前期と比べ58,958千円減)等の減少はあったものの、販売手数料(前期と比べ64,093千円増)及び研究開発費の増加(前期と比べ45,911千円増)等により2,525,768千円(前期と比べ29,211千円増)となりましたが、売上高増による売上総利益の増加により、当事業年度の営業利益は744,850千円(前期比3.2%増)となりました。

経常利益

営業外収益23,770千円、支払利息等の営業外費用117,507千円が発生したことから、当事業年度の経常利益は651,114千円(前期比1.9%増)となりました。

税引前当期純利益、法人税等、当期純利益

税引前当期純利益659,241千円から、法人税、住民税及び事業税280,599千円並びに法人税等調整額 42,741千円を差引後の当期純利益は421,383千円(前期比4.8%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額150,434千円で、その主なものは当社長岡工場における機械生産設備の増設、Web発注システムの購入、工場器具備品の購入等であります。

2【主要な設備の状況】

平成20年9月30日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務施設 および販売設備	13,702	-	- (-)	4,209	17,912	28
長岡工場 (新潟県長岡市)	生産設備	2,191,962	260,814	559,365 (30,103.11)	294,626	3,306,769	210 (65)
気比宮寮 (新潟県長岡市)	独身寮	24,177	-	7,900 (310.53)	32	32,110	-
妙高高原土地 (新潟県妙高市)	研修所用地	-	-	4,021 (1064.00)	-	4,021	-

(注) 1. その他は構築物、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、施設利用権であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
立体マシニングセンター他	8台	5年、6年又は8年	22,825	33,215	(注) 2
製品製造装置他	6台	4年又は5年	6,396	10,887	(注) 2
コンピュータ、パソコンおよび 周辺機器	1式	5年	6,408	16,678	(注) 2
車両	3台	4年又は5年	5,301	6,006	(注) 2
会計システム他ソフトウェア	1式	5年	6,498	21,706	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,450,000	6,450,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,450,000	6,450,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定の無い当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月11日 (注)1	520,000	4,530,000	13,000	259,500	13,260	82,065
平成18年4月26日 (注)2	1,500,000	6,030,000	957,000	1,216,500	1,414,500	1,496,565
平成18年5月26日 (注)3	340,000	6,370,000	216,920	1,433,420	320,620	1,817,185
平成18年9月1日 (注)4	20,000	6,390,000	3,300	1,436,720	3,300	1,820,485
平成18年9月7日 (注)5	60,000	6,450,000	1,500	1,438,220	1,530	1,822,015

(注)1. 第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 50円

資本組入額 25円

払込金総額 26,000千円

新株引受権権利行使者 株式会社ジャフコ、有限会社ミズタニ、向井敏雄、小島俊一、田島恒宗、椿勲、三宮勝也

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による一般募集)

発行価格 1,581円

資本組入額 638円

払込金総額 2,371,500千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,581円

資本組入額 638円

払込金総額 537,540千円

割当先 野村證券株式会社

4. 新株引受権の権利行使

発行価格 330円

資本組入額 165円

払込金総額 6,600千円

新株引受権権利行使者 郷忠良

5. 第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 50円

資本組入額 25円

払込金総額 3,000千円

新株引受権権利行使者 阿部和雄、阿部道子

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	33	8	-	2,416	2,474	-
所有株式数(単元)	-	8,955	311	12,869	2,696	-	39,667	64,498	200
所有株式数の割合(%)	-	13.89	0.48	19.95	4.18	-	61.50	100.0	-

(注) 自己株式113,112株は、「個人その他」に1,131単元、及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミズタニ	東京都世田谷区上野毛3-5-16	1,100	17.05
水谷 軍司	東京都世田谷区	589	9.13
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3	433	6.72
水谷 舞	東京都世田谷区	363	5.62
水谷 由美子	東京都世田谷区	363	5.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11	232	3.60
水谷 千代子	東京都世田谷区	228	3.53
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号	198	3.08
アドテックエンジニアリング従業員持株会	東京都港区虎ノ門3丁目5-1	185	2.87
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	100	1.75
計	-	3,793	58.97

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は433千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分100千株、年金信託設定分333千株となっております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は179千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分179千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	113,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,336,700	63,367	-
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	6,450,000	-	-
総株主の議決権	-	63,367	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 アドテックエンジニアリング	東京都港区虎ノ門 3-5-1	113,100	-	113,100	1.75
計	-	113,100	-	113,100	1.75

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月18日 ~平成20年3月19日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	62,500	25,254,700
残存議決株式の総数及び価額の総額	137,500	74,745,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.8	74.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	68.8	74.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月16日 ~平成20年9月12日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,200	17,389,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	249,800	182,610,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.3	91.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	83.3	91.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	412	169,158
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	113,112	-	-	-

3【配当政策】

当社は、株主への長期的かつ総合的な利益還元を経営上の重要な課題と位置付けておりますが、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うこととし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は22.8%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開を踏まえて、研究開発、生産機器及び設備投資等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月19日 定時株主総会決議	95,053	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	-	-	2,480	1,552	555
最低(円)	-	-	1,220	485	271

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年4月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	374	379	398	375	347	339
最低(円)	322	342	352	334	300	271

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	水谷軍司	昭和8年2月21日生	昭和58年10月 平成16年12月 当社設立 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)2	589
代表取締役 社長	-	向井敏雄	昭和17年2月6日生	平成6年1月 平成6年10月 平成7年10月 平成12年10月 平成16年12月 当社入社 取締役 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 専務取締役本社統轄兼営業本部長 代表取締役社長(現任)	(注)2	60
専務取締役	長岡工場長	木下倬男	昭和22年8月31日生	平成14年10月 平成16年8月 平成16年12月 平成17年4月 平成17年11月 平成19年4月 富士通インターコネクトテクノ ロジーズ株式会社入社 営業技術システムビジネスグルー プマネージャー 当社入社 長岡工場長代理 常務取締役長岡工場長 常務取締役長岡工場長兼品質本部長 専務取締役長岡工場長兼品質本部長 専務取締役長岡工場長(現任)	(注)2	2
常務取締役	品質本部長	川俣晴男	昭和25年11月29日生	昭和49年4月 平成15年2月 平成15年6月 平成15年7月 平成15年8月 平成15年12月 平成17年4月 平成18年10月 平成18年12月 平成19年4月 富士通株式会社入社 同社海外ビジネスグループ北米担当 シニアマネージャー 当社入社 品質本部品質保証部長 品質本部長 取締役品質本部長 取締役技術本部長 取締役技術本部長兼技術第四部長 常務取締役技術本部長兼技術第四 部長 常務取締役品質本部長(現任)	(注)2	5
常務取締役	製造本部長	小島俊一	昭和30年3月21日生	昭和59年2月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年10月 平成12年10月 平成19年12月 当社入社 製造本部第一製造部長 製造本部製造部長 取締役製造本部長代理兼製造部長 取締役製造本部長 常務取締役製造本部長(現任)	(注)2	34
取締役	開発本部長 兼開発管理 部長	田中 巧	昭和28年8月10日生	平成14年7月 平成14年10月 平成14年12月 平成15年12月 平成17年4月 当社入社 技術本部副本部長 技術本部長 取締役技術本部長 取締役開発本部長兼開発管理部長 (現任)	(注)2	2
取締役	営業本部長	後藤 亨	昭和36年3月9日生	昭和58年4月 平成14年10月 平成17年2月 平成17年10月 平成18年12月 富士通株式会社入社 富士通インターコネクトテクノ ロジーズ株式会社入社 当社入社 営業本部営業第一部長 営業本部長兼営業第一部長 取締役営業本部長(現任)	(注)2	0
取締役	管理本部長	川邊 孝一	昭和23年9月6日	昭和42年4月 平成3年7月 平成15年1月 平成17年7月 平成20年10月 平成20年12月 キヤノン株式会社入社 キヤノンオプトマレーシア株式会 社 出向 経理部長 同社取手事業所/阿見事業所経理担 当部長(兼任) キヤノン健康保険組合 出向事務長 当社入社 管理本部付理事 取締役管理本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	田島恒宗	昭和8年2月2日生	平成5年7月 当社入社 専務取締役 平成5年11月 専務取締役技術本部長兼開発センター所長 平成7年4月 専務取締役長岡工場長兼製造本部長 平成12年10月 専務取締役長岡工場長兼技術本部長 平成14年12月 常勤監査役(現任)	(注)4	20
監査役	-	椿 勲	昭和23年1月25日生	昭和49年5月 監査法人サンワ事務所(現監査法人トーマツ)入所 平成5年5月 同所代表社員 平成6年11月 当社監査役(現任) 平成8年12月 監査法人トーマツ退所 平成9年1月 椿勲公認会計士事務所開業 同所長(現任)	(注)4	20
監査役	-	森 啓	昭和10年11月27日生	昭和48年5月 兼松エレクトロニクス株式会社取締役 昭和54年4月 同社常務取締役システム営業第二部長兼大阪支店長 昭和58年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 同社顧問 平成11年6月 兼松株式会社監査役 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注)5	1
計						733

(注)1. 監査役椿勲及び森啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 平成19年12月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 平成20年12月19日開催の定時株主総会終結の時から1年間
- 平成19年12月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 平成20年12月19日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
玉澤健児	昭和24年11月20日生	昭和48年4月 東京国税局入局 昭和59年8月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現監査法人トーマツ)入所 平成2年4月 デロイト・トウシュ・トーマツ 勝島敏明税理士事務所に転籍 平成13年9月 玉澤健児税理士事務所開業 同所長(現任)	-

(注)1. 補欠監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

- 補欠監査役は、社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

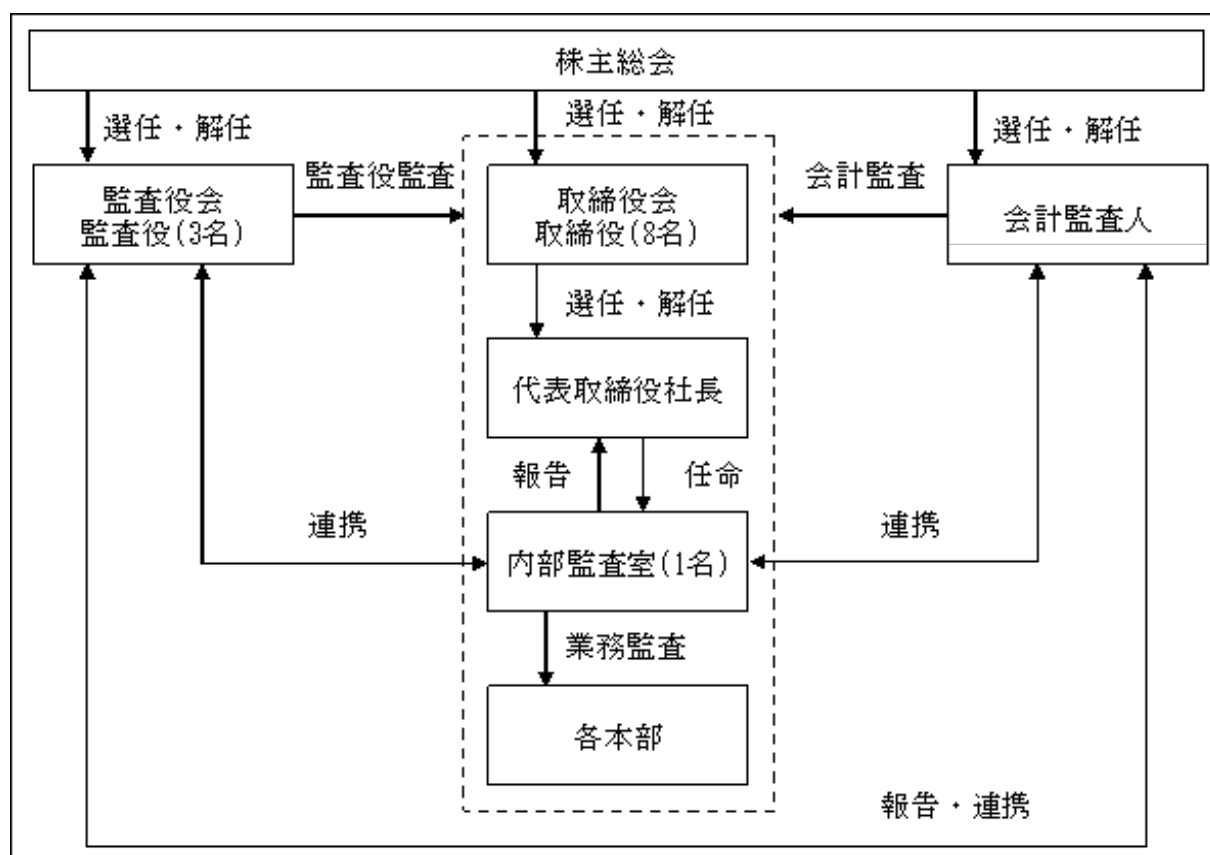
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、法令遵守（コンプライアンス）を重視し、風通しの良い企業風土を醸成して、透明性の確保を徹底することにあります。今後は、さらに企業経営においてコンプライアンスを徹底し、正確、タイムリーかつ積極的な情報開示（ディスクロージャー）を行うとともに、投資家のみならず、従業員、顧客、取引先、市場等当社をとりまくステークホルダーに対してのアカウンタビリティ（説明責任）を明確にすることにより、企業統治（コーポレート・ガバナンス）を行ってゆく方針であります。そして、その実効性を高めることが株主、得意先、従業員の満足度を向上させる本道であると確信しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが企業価値の増大・最大化につながるとの認識の下で、平成19年9月18日開催の取締役会において決議した内部統制システムに関する基本方針に基づき、引き続き内部統制システムの充実を図るとともに、取締役・監査役制度を軸にしてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の、コーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



取締役会

取締役会は、当社の業務執行の意思決定をし、取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会は取締役8名で構成され、原則として、毎月15日までの別に定める日に月一回定例取締役会を開催することとしており、付議基準に基づく決議の他、経営上の重要な事項を審議しております。必要に応じて臨時取締役会も開催し、重要事項の決定を行っております。

監査役会

当社の監査役会は3名の監査役で構成され、定期的に監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、会計監査人による監査ならびに内部監査室による監査にも随時立会い、取締役の職務遂行に対し、厳正なる監査を行っております。

内部監査

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、主要な事業部門を中心に業務監査を計画的に実施しております。内部監査担当者は、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査役および会計監査人との意見交換により、相互の連携を高めております。

品質管理・環境対策

当社は平成18年7月21日にISO14001を取得致しました。製品開発や製造・品質保証体制のルール遵守状態を監視するためISO推進委員会を設置し、ISO管理規程の運用状況を監視し、代表取締役に対し報告を行っております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

コンプライアンス及び重要な法的判断については、弁護士事務所と顧問契約を結び、随時相談、確認できる体制を整えており、経営に法律のコントロール機能が働くようにしております。

会計監査人には、第三者としての立場から通常の会計監査に加え、重要な会計的な課題について相談し助言を得ております。

また、当社は会計監査を担当する監査法人として監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

なお、第25期において会計監査業務を執行した会計監査人は以下のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補等5名、システム監査担当者2名であります。

公認会計士の氏名	所属監査法人
猪瀬 忠彦	監査法人トーマツ
佐々田 博信	監査法人トーマツ

（注）継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(3) 内部監査及び監査役監査

内部監査では、社内規程の運用状況を監視し、代表取締役に対し報告を行っております。また、監査役や会計監査人との連携のもとに、定期的に会計監査人と意見交換を行いながら業務監査を実施し、内部管理体制強化に効果をあげております。内部監査担当者（1名）は監査計画に基づき、被監査部門に対して関係書類の閲覧、立会及び面談等により実施しております。監査役（3名）は監査法人が行う監査への立会、取締役会の他重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、会計監査人、内部監査室とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、常日頃からリスクの発生防止ならびに法令および企業倫理遵守の観点に立ち、意識面の強化および手続きの励行に努めております。リスク発生防止を確保するため、関連する規程およびマニュアル等を整備し、諸会議の場で活用しております。内部統制システム構築の一環として、平成18年11月に、リスクマネジメント推進委員会を設置し、リスクの洗い出し、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の充実に努めております。さらに、平成19年4月に内部統制整備委員会を設置し、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全に努める所存であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、当社の社外監査役である椿勲、森啓とは利害関係はありません。社外監査役である椿勲は当社株式20千株、森啓は当社株式1千株をそれぞれ所有しておりますが、実質的な独立性が確保されております。いずれも企業経営に関する十分な経験を有し、業務執行に対する実質的な監視機能を果たす事のできる者となっております。

(6) 役員報酬の内容

第25期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 8名 203,391千円（当社には、社外取締役はおりません）
監査役の年間報酬総額 3名 22,800千円

(7) 監査報酬の内容

第25期における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,500千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)の対価

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の額 10,905千円

当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 31,405千円

(8) 当社定款における定め概要

取締役の定数及び選任

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十全に果たし得る環境を構築することを目的とするものであります。

社外取締役との責任限定契約の内容概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十全に果たし得る環境を構築することを目的とするものであります。

社外監査役との責任限定契約の内容概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	2,152,969		2,041,189	
2.受取手形	3	49,427		216,147	
3.売掛金		2,441,767		3,049,754	
4.商品		65,038		35,300	
5.原材料		682,781		648,923	
6.仕掛品		2,301,950		2,378,299	
7.前渡金		-		11,312	
8.前払費用		33,449		47,398	
9.繰延税金資産		184,250		232,487	
10.未収還付消費税等		293,097		106,038	
11.短期貸付金		45,000		55,000	
12.その他		55,536		61,514	
流動資産合計		8,305,270	67.6	8,883,363	70.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	3,112,889		3,115,819	
減価償却累計額		714,988	2,397,900	885,976	2,229,842
(2)構築物	1	345,904		345,904	
減価償却累計額		122,218	223,685	161,300	184,603
(3)機械及び装置	1	730,440		821,576	
減価償却累計額		501,943	228,497	560,761	260,814
(4)車両運搬具		5,412		5,412	
減価償却累計額		4,856	556	5,020	392
(5)工具器具備品	1	203,663		238,740	
減価償却累計額		124,710	78,952	175,799	62,940
(6)土地	1		571,287		571,287
有形固定資産合計		3,500,880	28.5	3,309,882	26.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		36,652		42,110	
(2) その他		9,371		8,819	
無形固定資産合計		46,023	0.3	50,930	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,395		32,142	
(2) 出資金		89		89	
(3) 長期貸付金		55,000		-	
(4) 長期前払費用		1,120		700	
(5) 繰延税金資産		149,885		146,055	
(6) 敷金保証金		90,191		101,984	
(7) その他		128,412		115,213	
投資その他の資産合計		438,094	3.6	396,185	3.1
固定資産合計		3,984,998	32.4	3,756,998	29.7
資産合計		12,290,268	100.0	12,640,362	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	1,947,422		1,695,324	
2. 買掛金		469,151		274,009	
3. 短期借入金	2	732,000		1,404,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1	904,333		918,211	
5. 一年以内償還予定社債		400,000		100,000	
6. リース債務		-		4,015	
7. 未払金		99,691		191,299	
8. 未払費用		56,859		37,267	
9. 未払法人税等		36,120		187,216	
10. 前受金		-		51,462	
11. 預り金		26,791		18,760	
12. 賞与引当金		136,300		98,000	
13. 製品保証引当金		77,451		87,962	
14. 設備支払手形		70,507		21,852	
流動負債合計		4,956,629	40.3	5,089,381	40.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債	1						
1. 社債			200,000		100,000		
2. 長期借入金			2,142,827		2,134,596		
3. リース債務			-		15,246		
4. 退職給付引当金			-		25,989		
5. 役員退職慰労引当金			192,951		197,893		
固定負債合計			2,535,778	20.7	2,473,725	19.6	
負債合計			7,492,407	61.0	7,563,106	59.8	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,438,220	11.7	1,438,220	11.4		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,822,015		1,822,015			
資本剰余金合計		1,822,015	14.8	1,822,015	14.4		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,400		5,400			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		588,561		788,561			
繰越利益剰余金		941,919		1,066,552			
利益剰余金合計		1,535,880	12.5	1,860,514	14.7		
4. 自己株式		-	-	42,813	0.3		
株主資本合計		4,796,115	39.0	5,077,936	40.2		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,745	0.0	1,554	0.0		
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	874	0.0		
評価・換算差額等合計		1,745	0.0	680	0.0		
純資産合計		4,797,861	39.0	5,077,255	40.2		
負債・純資産合計		12,290,268	100.0	12,640,362	100.0		

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		9,223,963			10,119,477		
2. 商品売上高		81,205	9,305,169	100.0	80,861	10,200,339	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		-			-		
(2) 当期製品製造原価		6,047,648			6,865,390		
合計		6,047,648			6,865,390		
(3) 他勘定振替高	1	19,362			18,738		
(4) 期末製品たな卸高		-			-		
製品売上原価		6,028,285			6,846,652		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		62,980			65,038		
(2) 当期商品仕入高		60,709			53,328		
合計		123,689			118,367		
(3) 期末商品たな卸高		65,038			35,300		
商品売上原価		58,651	6,086,936	65.4	83,067	6,929,719	67.9
売上総利益			3,218,232	34.6		3,270,619	32.1
販売費及び一般管理費	2,3		2,496,557	26.8		2,525,768	24.8
営業利益			721,674	7.8		744,850	7.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,687			3,750		
2. 受取配当金		941			1,159		
3. 受取手数料		983			1,298		
4. 原子力立地給付金		-			14,625		
5. 保険金収入		1,731			1,942		
6. 法人税等還付加算金		377			741		
7. 為替差益		73			-		
8. 雇用開発助成金		384			-		
9. その他		352	7,531	0.1	253	23,770	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		57,896		89,519	
2. 手形売却損		1,932		5,792	
3. 社債利息		3,867		2,168	
4. シンジケートローン手数料		15,000		11,000	
5. コミットメントフィー		5,164		4,139	
6. その他		6,625	90,485	4,888	117,507
経常利益			638,720		651,114
特別利益					
1. 役員退職慰労引当金戻入益		2,822		444	
2. 事故保険金収入	4	47,190	50,012	51,852	52,297
特別損失					
1. 固定資産除却損	5	8,527		190	
2. 事故による損失	6	33,086	41,614	43,979	44,170
税引前当期純利益			647,119		659,241
法人税、住民税及び事業税		204,350		280,599	
法人税等調整額		40,765	245,116	42,741	237,857
当期純利益			402,002		421,383

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,378,428	56.3	4,428,011	54.9
労務費		1,420,060	18.3	1,497,936	18.6
経費		1,979,231	25.4	2,139,052	26.5
当期総製造費用		7,777,720	100.0	8,065,000	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,704,664		2,301,950	
合計		9,482,385		10,366,951	
期末仕掛品たな卸高		2,301,950		2,378,299	
他勘定振替高	2	1,132,785		1,123,261	
当期製品製造原価		6,047,648		6,865,390	

	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	個別原価計算によっております。	同左

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	1,069,386	1,227,709
減価償却費(千円)	257,243	317,228
旅費交通費(千円)	101,085	99,649
リース料(千円)	66,235	63,950
荷造運賃(千円)	91,227	83,978

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	1,100,545	
販売促進費(千円)	-	58,666
製品保証費(千円)	-	173,836
研究開発費(千円)	-	847,842
特別損失 (事故による損失)(千円)	32,239	42,916
合計	1,132,785	1,123,261

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高（千円）	1,438,220	1,822,015	1,822,015	5,400	88,561	1,168,916	1,262,877	4,523,112
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	-
剰余金の配当						129,000	129,000	129,000
当期純利益						402,002	402,002	402,002
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	500,000	226,997	273,002	273,002
平成19年9月30日残高（千円）	1,438,220	1,822,015	1,822,015	5,400	588,561	941,919	1,535,880	4,796,115

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年9月30日残高（千円）	2,368	2,368	4,525,481
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			129,000
当期純利益			402,002
株主資本以外の項目の事業年 中の変動額（純額）	623	623	623
事業年度中の変動額合計（千円）	623	623	272,379
平成19年9月30日残高（千円）	1,745	1,745	4,797,861

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日残高（千円）	1,438,220	1,822,015	1,822,015	5,400	588,561	941,919	1,535,880	-	4,796,115
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					200,000	200,000	-		-
剰余金の配当						96,750	96,750		96,750
当期純利益						421,383	421,383		421,383
自己株式の取得								-	42,813
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	200,000	124,633	324,633	42,813	281,820
平成20年9月30日残高（千円）	1,438,220	1,822,015	1,822,015	5,400	788,561	1,066,552	1,860,514	42,813	5,077,936

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年9月30日残高(千円)	1,745	-	1,745	4,797,861
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				96,750
当期純利益				421,383
自己株式の取得				42,813
株主資本以外の項目の事業年 中の変動額(純額)	3,300	874	2,426	2,426
事業年度中の変動額合計(千円)	3,300	874	2,426	279,394
平成20年9月30日残高(千円)	1,554	874	680	5,077,255

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		647,119	659,241
2 減価償却費		275,493	336,334
3 賞与引当金の減少額		6,200	38,300
4 製品保証引当金の増加額		11,647	10,511
5 退職給付引当金の増加額		-	25,989
6 前払年金費用の減少額 (: 増加額)		15,616	20,779
7 役員退職慰労引当金の増加額		18,929	4,941
8 受取利息及び受取配当金		3,628	4,910
9 支払利息		57,896	89,519
10 社債利息		3,867	2,168
11 固定資産除却損		8,527	190
12 事故保険金収入		47,190	51,852
13 事故による損失		33,086	43,979
14 売上債権の増加額		1,012,679	723,243
15 たな卸資産の増加額		716,000	55,668
16 未収還付消費税等の減少額 (: 増加額)		132,139	187,058
17 仕入債務の増加額 (: 減少額)		597,238	458,552
18 その他		89,702	89,140
小計		369,350	137,327
19 利息及び配当金の受取額		4,268	3,656
20 利息の支払額		57,332	95,635
21 事故に伴う支出		846	1,063
22 事故保険金の受取額		-	47,190
23 消費税等の還付額		377	741
24 法人税等の支払額		397,948	131,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		820,831	39,091

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増加額		742,525	230,000
2 貸付による支出		100,000	-
3 貸付金の回収による収入		220,300	45,000
4 有形固定資産の取得による支出		903,376	195,926
5 無形固定資産の取得による支出		25,003	357
6 無形固定資産の売却による収入		10,000	-
7 投資有価証券の取得による支出		-	24,311
8 ゴルフ会員権の取得による支出		52,047	-
9 その他		38,952	19,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,649	35,031
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		732,000	672,000
2 長期借入による収入		1,950,000	1,050,000
3 長期借入金の返済による支出		919,037	1,044,353
4 リース債務返済による支出		-	817
5 社債の償還による支出		100,000	400,000
6 自己株式の取得による支出		-	43,317
7 配当金の支払額		127,573	95,854
8 その他		20,530	15,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,514,858	122,278
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		625,377	118,219
現金及び現金同等物の期首残高		831,592	1,456,969
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,456,969	1,575,189

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備含む) 13年～60年 構築物 7年～15年 機械及び装置 4年～12年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,630千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備含む) 13年～60年 構築物 7年～15年 機械及び装置 4年～12年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,326千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、貸倒実績率及び回収不能見込額が零であるため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基礎とした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用(20,779千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年12月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度は廃止となりました。</p> <p>なお、「役員退職慰労引当金」当事業年度末残高は、当該制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は通常の営業過程における輸取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを回避することを目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																												
<p>1. 担保に供与されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供与されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">396,608千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">17,481千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">139,906千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15,823千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">390,017千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,838千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">371,366千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">17,441千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">139,906千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15,823千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">378,095千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,633千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">266,754千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">520,489千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,243千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">266,754千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">520,489千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,243千円</td></tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	396,608千円	構築物	17,481千円	機械及び装置	139,906千円	工具器具備品	15,823千円	土地	390,017千円	計	1,159,838千円	建物	371,366千円	構築物	17,441千円	機械及び装置	139,906千円	工具器具備品	15,823千円	土地	378,095千円	計	922,633千円	一年以内返済予定長期借入金	266,754千円	長期借入金	520,489千円	計	787,243千円	一年以内返済予定長期借入金	266,754千円	長期借入金	520,489千円	計	787,243千円	<p>1. 担保に供与されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供与されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">364,956千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14,319千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">156,454千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,667千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">390,017千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135,415千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">340,778千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14,287千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">156,454千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,667千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">378,095千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899,283千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">242,215千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">353,254千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,469千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">242,215千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">353,254千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,469千円</td></tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	364,956千円	構築物	14,319千円	機械及び装置	156,454千円	工具器具備品	9,667千円	土地	390,017千円	計	1,135,415千円	建物	340,778千円	構築物	14,287千円	機械及び装置	156,454千円	工具器具備品	9,667千円	土地	378,095千円	計	899,283千円	一年以内返済予定長期借入金	242,215千円	長期借入金	353,254千円	計	595,469千円	一年以内返済予定長期借入金	242,215千円	長期借入金	353,254千円	計	595,469千円
現金及び預金	200,000千円																																																																												
建物	396,608千円																																																																												
構築物	17,481千円																																																																												
機械及び装置	139,906千円																																																																												
工具器具備品	15,823千円																																																																												
土地	390,017千円																																																																												
計	1,159,838千円																																																																												
建物	371,366千円																																																																												
構築物	17,441千円																																																																												
機械及び装置	139,906千円																																																																												
工具器具備品	15,823千円																																																																												
土地	378,095千円																																																																												
計	922,633千円																																																																												
一年以内返済予定長期借入金	266,754千円																																																																												
長期借入金	520,489千円																																																																												
計	787,243千円																																																																												
一年以内返済予定長期借入金	266,754千円																																																																												
長期借入金	520,489千円																																																																												
計	787,243千円																																																																												
現金及び預金	200,000千円																																																																												
建物	364,956千円																																																																												
構築物	14,319千円																																																																												
機械及び装置	156,454千円																																																																												
工具器具備品	9,667千円																																																																												
土地	390,017千円																																																																												
計	1,135,415千円																																																																												
建物	340,778千円																																																																												
構築物	14,287千円																																																																												
機械及び装置	156,454千円																																																																												
工具器具備品	9,667千円																																																																												
土地	378,095千円																																																																												
計	899,283千円																																																																												
一年以内返済予定長期借入金	242,215千円																																																																												
長期借入金	353,254千円																																																																												
計	595,469千円																																																																												
一年以内返済予定長期借入金	242,215千円																																																																												
長期借入金	353,254千円																																																																												
計	595,469千円																																																																												
<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">536,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,114,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	150,000千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	536,000千円	差引額	2,114,000千円	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">250,000千円</td></tr> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,356,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	250,000千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,356,000千円	差引額	1,394,000千円																																																												
当座貸越極度額	150,000千円																																																																												
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																																												
借入実行残高	536,000千円																																																																												
差引額	2,114,000千円																																																																												
当座貸越極度額	250,000千円																																																																												
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																																												
借入実行残高	1,356,000千円																																																																												
差引額	1,394,000千円																																																																												
<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">10,161千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">535,929千円</td></tr> </table>	受取手形	10,161千円	支払手形	535,929千円	<p>3.</p>																																																																								
受取手形	10,161千円																																																																												
支払手形	535,929千円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <p>固定資産 19,362千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 351,173千円</p> <p>販売促進費 134,685千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 70,708千円</p> <p>製品保証費 154,335千円</p> <p>役員報酬 189,836千円</p> <p>給料 168,805千円</p> <p>退職給付費用 8,018千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21,752千円</p> <p>賞与引当金繰入額 26,900千円</p> <p>研究開発費 801,930千円</p> <p>支払手数料 98,924千円</p> <p>減価償却費 4,943千円</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が39%、一般管理費が61%であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 801,930千円</p> <p>4. 事故保険金収入の内訳</p> <p>製品海上輸送中の事故による</p> <p>保険金収入 47,190千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 7,866千円</p> <p>工具器具備品 661千円</p> <p>計 8,527千円</p> <p>6. 事故による損失の内訳</p> <p>製品海上輸送中の事故による損失</p> <p>製品 32,239千円</p> <p>梱包費他 846千円</p> <p>計 33,086千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <p>固定資産 18,738千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 415,266千円</p> <p>販売促進費 83,230千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 84,908千円</p> <p>製品保証費 95,376千円</p> <p>役員報酬 220,805千円</p> <p>給料 171,000千円</p> <p>退職給付費用 17,739千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,386千円</p> <p>賞与引当金繰入額 17,300千円</p> <p>研究開発費 847,842千円</p> <p>支払手数料 117,450千円</p> <p>減価償却費 5,050千円</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が37%、一般管理費が63%であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 847,842千円</p> <p>4. 事故保険金収入の内訳</p> <p>製品の梱包作業事故及び通関開梱事故による</p> <p>保険金収入 51,852千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械及び装置 39千円</p> <p>工具器具備品 115千円</p> <p>電話加入権 36千円</p> <p>計 190千円</p> <p>6. 事故による損失の内訳</p> <p>製品の梱包作業事故及び通関開梱事故による損失</p> <p>製品 42,916千円</p> <p>廃棄費用他 1,063千円</p> <p>計 43,979千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,450,000			6,450,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年12月26日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	129,000	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年12月26日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月26日 定時株主総会	普通株式	96,750	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月27日

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	6,450,000	-	-	6,450,000
合計	6,450,000	-	-	6,450,000
自己株式				
普通株式(株)(注)	-	113,112	-	113,112
合計	-	113,112	-	113,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113,112株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加112,700株、単元未満株式の買取りによる増加412株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年12月26日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月26日 定時株主総会	普通株式	96,750	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年12月19日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	95,053	利益剰余金	15	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,152,969千円	現金及び預金勘定 2,041,189千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 496,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 266,000千円
担保差入定期預金 200,000千円	担保差入定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 1,456,969千円	現金及び現金同等物 1,575,189千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>124,929</td> <td>73,768</td> <td>51,160</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19,254</td> <td>8,752</td> <td>10,501</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>80,310</td> <td>41,817</td> <td>38,492</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>71,655</td> <td>63,110</td> <td>8,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,148</td> <td>187,450</td> <td>108,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	124,929	73,768	51,160	車両運搬具	19,254	8,752	10,501	工具器具備品	80,310	41,817	38,492	ソフトウエア	71,655	63,110	8,544	合計	296,148	187,450	108,698	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>124,929</td> <td>94,095</td> <td>30,833</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,133</td> <td>5,274</td> <td>5,859</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,810</td> <td>22,129</td> <td>26,680</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>31,543</td> <td>10,082</td> <td>21,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,416</td> <td>131,582</td> <td>84,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	124,929	94,095	30,833	車両運搬具	11,133	5,274	5,859	工具器具備品	48,810	22,129	26,680	ソフトウエア	31,543	10,082	21,460	合計	216,416	131,582	84,834
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	124,929	73,768	51,160																																														
車両運搬具	19,254	8,752	10,501																																														
工具器具備品	80,310	41,817	38,492																																														
ソフトウエア	71,655	63,110	8,544																																														
合計	296,148	187,450	108,698																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	124,929	94,095	30,833																																														
車両運搬具	11,133	5,274	5,859																																														
工具器具備品	48,810	22,129	26,680																																														
ソフトウエア	31,543	10,082	21,460																																														
合計	216,416	131,582	84,834																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 41,267千円	1年内 36,292千円																																																
1年超 71,997千円	1年超 52,201千円																																																
合計 113,265千円	合計 88,494千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 67,681千円	支払リース料 47,428千円																																																
減価償却費相当額 61,547千円	減価償却費相当額 42,807千円																																																
支払利息相当額 5,074千円	支払利息相当額 3,650千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失は無いため、項目等の記載は省略しております。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,452	11,395	2,943
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		8,452	11,395	2,943

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

当事業年度(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,432	2,062	630
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31,331	28,080	3,251
合計		32,764	30,142	2,621

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社は通常の営業過程における輸出取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場や市場金利の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理体制は、経理部の担当者が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、取締役会に報告しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除外しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合(加入人員)に基づく当事業年度末の年金資産残高は453,897千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、34,893千円(従業員拠出分を除く)であります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 0.27%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">12,896,353千円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">5,860,542千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">13,766,918千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円	別途積立金	12,896,353千円	剰余金	5,860,542千円	資産評価調整加算額	13,766,918千円
年金資産の額	145,958,047千円												
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円												
差引額	4,989,978千円												
別途積立金	12,896,353千円												
剰余金	5,860,542千円												
資産評価調整加算額	13,766,918千円												

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">202,724千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">223,504千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(前払年金費用)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,779千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,386千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">32,273千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,660千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	退職給付債務	202,724千円	年金資産	223,504千円	未積立退職給付債務(+)	20,779千円	退職給付引当金(前払年金費用)	20,779千円	勤務費用	3,386千円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	32,273千円	退職給付費用(+)	35,660千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">229,465千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">203,475千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,989千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,756千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">34,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,649千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付債務	229,465千円	年金資産	203,475千円	退職給付引当金(+)	25,989千円	勤務費用	62,756千円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	34,893千円	退職給付費用(+)	97,649千円
退職給付債務	202,724千円																										
年金資産	223,504千円																										
未積立退職給付債務(+)	20,779千円																										
退職給付引当金(前払年金費用)	20,779千円																										
勤務費用	3,386千円																										
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	32,273千円																										
退職給付費用(+)	35,660千円																										
退職給付債務	229,465千円																										
年金資産	203,475千円																										
退職給付引当金(+)	25,989千円																										
勤務費用	62,756千円																										
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	34,893千円																										
退職給付費用(+)	97,649千円																										

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当事業年度に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金否認額 55,460千円 研究開発費否認額 38,958千円 たな卸資産評価損否認額 37,673千円 製品保証引当金否認額 31,514千円 未払事業税否認額 5,222千円 その他 15,420千円 繰延税金資産(流動)計 <u>184,250千円</u> 繰延税金資産(固定) 研究開発費否認額 80,015千円 役員退職慰労引当金否認額 78,511千円 土地減損損失否認額 5,362千円 投資有価証券評価損否認額 1,589千円 ゴルフ会員権評価損否認額 732千円 その他 1,010千円 繰延税金資産(固定)小計 <u>167,222千円</u> 評価性引当額 7,684千円 繰延税金資産(固定)計 <u>159,537千円</u> 繰延税金資産計 <u>343,788千円</u> 繰延税金負債(固定) 前払年金費用 8,455千円 その他有価証券評価差額金 1,197千円 繰延税金負債(固定)計 <u>9,652千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>334,136千円</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) たな卸資産評価損否認額 78,190千円 研究開発費否認額 42,136千円 賞与引当金否認額 39,876千円 製品保証引当金否認額 35,791千円 未払事業税否認額 17,738千円 その他 19,354千円 繰延税金資産(流動)計 <u>233,086千円</u> 繰延税金負債(流動) 繰延ヘッジ損益 599千円 繰延税金負債(流動)計 <u>599千円</u> 繰延税金資産(流動)の純額 <u>232,487千円</u> 繰延税金資産(固定) 役員退職慰労引当金否認額 80,522千円 研究開発費否認額 53,769千円 退職給付引当金否認額 10,575千円 土地減損損失否認額 5,362千円 投資有価証券評価損否認額 1,589千円 ゴルフ会員権評価損否認額 732千円 その他 1,444千円 繰延税金資産(固定)小計 <u>153,996千円</u> 評価性引当額 7,684千円 繰延税金資産(固定)計 <u>146,311千円</u> 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 256千円 繰延税金負債(固定)計 <u>256千円</u> 繰延税金資産(固定)の純額 <u>146,055千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 (%) 法定実効税率 40.69 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.85 試験研究費特別税額控除 5.04 その他 0.38 税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>37.88</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 (%) 法定実効税率 40.69 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.95 試験研究費特別税額控除 6.77 その他 0.21 税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>36.08</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	木下 倬男	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接0.0	-	-	社宅家賃(注)1,2	1,164	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 役員の社宅家賃については、社内規程に基づき会社が負担しております。

2. 上記の金額は非課税のため、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	木下 倬男	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接0.0	-	-	社宅家賃(注)1,2	1,164	-	-
役員	後藤 亨	-	-	当社取締役	(被所有)直接0.0	-	-	社宅家賃(注)1,2	1,164	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 役員の社宅家賃については、社内規程に基づき会社が負担しております。

2. 上記の金額は非課税のため、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	743円85銭	801円22銭
1株当たり当期純利益	62円33銭	65円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	402,002	421,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	402,002	421,383
期中平均株式数(株)	6,450,000	6,404,939

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,112,889	2,930	-	3,115,819	885,976	170,988	2,229,842
構築物	345,904	-	-	345,904	161,300	39,081	184,603
機械及び装置	730,440	91,551	415	821,576	560,761	59,194	260,814
車両運搬具	5,412	-	-	5,412	5,020	163	392
工具器具備品	203,663	36,515	1,438	238,740	175,799	52,411	62,940
土地	571,287	-	-	571,287	-	-	571,287
建設仮勘定	-	18,535	18,535	-	-	-	-
有形固定資産計	4,969,598	149,532	20,388	5,098,741	1,788,858	321,839	3,309,882
無形固定資産							
ソフトウェア	65,888	19,437	-	85,326	43,215	13,979	42,110
その他	9,801	-	36	9,765	945	515	8,819
無形固定資産計	75,689	19,437	36	95,091	44,161	14,495	50,930
長期前払費用	1,120	-	420	700	-	-	700
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	N C 旋盤	22,000千円
	ホーニング盤	22,000千円
	C N C 画像測定機	16,000千円
	投影レンズ評価用装置	16,186千円
工具器具備品	レンズ原器・治具	32,147千円
ソフトウェア	W E B 発注システム	19,123千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第6回無担保社債	平成17年1月28日	300,000 (300,000)	-	0.50	なし	平成20年1月28日
第7回無担保社債	平成17年6月10日	240,000 (80,000)	160,000 (80,000)	0.72	なし	平成22年6月10日
第8回無担保社債	平成17年6月27日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.55	なし	平成22年6月25日
合計	-	600,000 (400,000)	200,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	732,000	1,404,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	904,333	918,211	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,015	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,142,827	2,134,596	2.2	平成21年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	15,246	-	平成21年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,779,160	4,476,068	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	822,308	644,998	507,988	92,488
リース債務	4,015	4,015	4,015	3,198

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	136,300	98,000	136,300	-	98,000
製品保証引当金	77,451	87,962	74,397	3,053	87,962
役員退職慰労引当金	192,951	5,386	-	444	197,893

(注) 1. 製品保証引当金の当期減少額「その他」3,053千円は、補修実績に伴う洗替えによる戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」444千円は、前期に辞任した役員に対する役員退職慰労金の支払が行われなかったことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,815
預金の種類	
当座預金	1,515,837
普通預金	4,213
別段預金	2,322
定期預金	516,000
小計	2,038,373
合計	2,041,189

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ディー・エフ・エル・リース(株)	87,150
シイエムケイ蒲原電子(株)	66,558
(株)ソディックハイテック	41,380
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	5,575
その他	15,482
合計	216,147

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	108,191
平成20年11月	7,539
平成20年12月	7,387
平成21年1月	5,127
平成21年2月	87,901
合計	216,147

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン化成(株)	907,405
日本サムスン(株)	354,270
健鼎電子有限公司	278,000
富士フィルム(株)	206,869
珠海方正科技有限公司	148,760
その他	1,154,448
合計	3,049,754

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,441,767	10,441,486	9,833,499	3,049,754	76.3	96.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
露光装置	24,215
外観検査装置	6,125
その他	4,960
合計	35,300

原材料

品目	金額(千円)
露光装置用材料	415,294
検査装置用材料	10,870
その他装置用材料	1,550
保守用材料	183,105
その他	38,102
合計	648,923

仕掛品

品目	金額(千円)
露光装置	2,298,105
委託加工装置	14,756
検査装置	20,661
その他装置	19,288
その他	25,487
合計	2,378,299

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウシオ電機(株)	159,136
(株)和コーポレーション	90,864
THK(株)	89,491
(株)渡兼	75,965

相手先	金額(千円)
(株)オオイ	65,792
その他	1,214,072
合計	1,695,324

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	548,878
平成20年11月	490,171
平成20年12月	356,729
平成21年1月	299,543
合計	1,695,324

買掛金

相手先	金額(千円)
ウシオ電機(株)	22,197
THK(株)	19,022
(株)オオイ	15,124
宏和工業(株)	10,872
共栄工業(株)	9,484
その他	197,309
合計	274,009

設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭栄産業(株)	16,800
(株)エスケーエレクトロニクス	2,026
その他	3,026
合計	21,852

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	1,759
平成20年11月	17,752
平成20年12月	315
平成21年1月	2,026
合計	21,852

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.adtec.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第24期) (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第25期中) (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 自己株買付状況報告書

(自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日) 平成20年3月11日関東財務局長に提出。

(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年4月11日関東財務局長に提出。

(自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年7月11日関東財務局長に提出。

(自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日) 平成20年8月11日関東財務局長に提出。

(自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日) 平成20年9月12日関東財務局長に提出。

(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年10月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月26日

株式会社アドテックエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックエンジニアリングの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテックエンジニアリングの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社アドテックエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックエンジニアリングの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテックエンジニアリングの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。